
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1392 号 平成 30 年 6 月 11 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 全国市長会創立 120 周年記念・第 88 回全国市長会議（通常総会）を開催。 当面する重要課題 7 件の決議及び特別提言を決定。役員改選により、新会長に 立谷・相馬市長を選出	
◇ 「第 7 回少子化克服戦略会議」が開催され、提言を取りまとめ。清原・三鷹市長が出席し、 意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	8
◆ 市長の退任	8
◆ 全国都市数	8
◆ 都市施策検索システム登録件数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議（通常総会）を開催。
当面する重要課題 7 件の決議及び特別提言を決定。役員改選により、新会
長に立谷・相馬市長を選出

6 月 6 日、全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議（通常総会）をホテルニ
ューオータニにおいて開催。

総会運営委員長の山中・芦屋市長の進行のもと、松浦会長からあいさつ、安倍・内閣総
理大臣、野田・総務大臣から来賓祝辞があり、次いで、表彰を行った。その後、議事に入
り、松浦会長が議長となり、会務報告、平成28年度決算報告、平成30年度予算承認を行っ
た。

続いて、各支部提出議案審議経過及び結果について第 1 から第 4 までの各分科会委員長
から報告があり、いずれも了承された。

次に「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する
決議」、「防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関す

る決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「子ども・子育てに関する決議」、「公立小中学校施設整備のための予算確保に関する決議」、「参議院選挙制度改革に関する決議」の7件の決議及び「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する特別提言」を決定した。

また、役員改選を行い、会長に立谷・相馬市長、副会長に山下・深川市長、伊藤・大崎市長、森・富山市長、牧野・飯田市長、清原・三鷹市長、保坂・甲斐市長、前葉・津市長、谷畑・湖南市長、神出・海南市長、渡辺・山口市長、野志・松山市長、森・鹿児島市長を新たに選出した。

続いて、新正副会長から就任あいさつ、旧役員を代表して並木・羽村市長から退任あいさつが行われた。

最後に松浦前会長に対する感謝決議を行い、感謝状、記念品の贈呈を行った。

同会議終了後、新正副会長は、決定した7件の決議及び特別提言の実現方について、菅・内閣官房長官、西村・内閣官房副長官、野上・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の竹下・総務会長、公明党の山口・代表、井上・幹事長、石田・政務調査会長、竹内・税制調査会事務局次長、高木・中央幹事、浮島・中央規律副委員長、熊野・参議院国会対策副委員長にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月5日には、全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/06/300606soukai.php

[企画調整室]

◇ 「第7回少子化克服戦略会議」が開催され、提言を取りまとめ。清原・三鷹市長が出席し、意見陳述

6月4日、「第7回少子化克服戦略会議」が開催され、提言の取りまとめが行われた。

本会から清原・三鷹市長が出席し、①地域の実情を直視し、尊重してまとめられたことに意義がある、②委員の現場に基づいた発言から、具体的な内容を緻密に提言に反映することができた、③提言の実現のためには、民学産公官の協働が重要である等の意見陳述を行った。

なお、同会議は提言を取りまとめ、座長の松田・中京大学現代社会学部教授から松山・内閣府特命担当大臣（少子化対策）へ提出している。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/06/300611shoushika-kaigi.php

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 6月4日～6月8日 ◇◇◆

《6月4日（月）》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の末宗・地方創生総括官補から「地方創生の取組と今後の展望」について、説明を聴取し、意見交換を行うとともに、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議（案）」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

《6月4日（月）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。

国民健康保険対策特別委員会の正副委員長の選任を行い、委員長に岡崎・高知市長、副委員長に山下・深川市長、大友・角田市長、眞野・廿日市市長を選任した。

次いで、厚生労働省の鳥井・国民健康保険課長、橋本・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月13日に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《6月4日（月）》

「経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議」を開催。林野庁から森林経営管理制度（新たな森林管理システム）について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

[経済部]

《6月5日（火）》

「政策推進委員会」を開催。松浦会長からあいさつの後、当面する主要課題への対応や「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」等の報告が行われ、意見交換を行った。

このうち「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」の報告書に盛り込まれている提言については、本会の特別提言とするため全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議で審議することとし、同日開催の理事・評議員合同会議に特別提言案として上程することとした。

[企画調整室]

《6月5日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。副委員長の補充を行い、副委員長に山本・天童市長、篠原・四国中央市長を新たに選任した。

次いで、環境省環境再生・資源循環局の土居・総務課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、次回は11月開催予定の理事・評議員合会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月5日（火）》

「**水産都市協議会第42回総会・役員会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の長谷川・根室市長のあいさつ、水産庁の矢花・参事官から「水産政策の改革について」の説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り、会務報告、平成29年度収支決算を承認するとともに、平成30年度運営方針（案）及び収支予算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した。また、補充を必要とする理事については、菅原・気仙沼市長を選任するとともに、上田・滑川市長を新たに監事に選任した。

なお、翌6日、会長の長谷川・根室市長は、自由民主党の浜田・水産総合調査会会長、江島・水産部会会長及び伊東・衆議院農林水産委員会委員長等に面談のうえ、提言の実現方について要請を行った。

[経済部]

《6月5日（火）》

「**理事・評議員合同会議**」を開催。春季支部市長会議における決議等、諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、提出議案の取扱い、提出決議案等の上程、次期役員等の選任について協議を行った。

[企画調整室]

《6月5日（火）》

「**公益財団法人全国市長会館理事会及び決算報告会**」を開催。定款の定めにより、松浦

・理事長が議長となり、議事録署名人に理事長及び荒木・常務理事並びに小金井、篠崎両監事を選出した。議事に入り、平成29年度事業報告及び同決算を原案のとおり承認し、評議員会に提出することとした。また、全国都市会館会議室使用規程の一部改正及び定時評議員会の招集を原案のとおり承認した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《6月5日（火）》

「**第1分科会**」を開催。委員長の田上・長崎市長のあいさつの後、総務省の山崎・自治行政局長から「自治体戦略2040構想研究会について」について、説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する議案について審議を行い、一議案の一部を除くすべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「地方創生の推進」、「東日本大震災からの復旧・復興」、「防災対策の充実強化」、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等」及び「社会保障・税番号制度における地方自治体支援等」の5項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月5日（火）》

「**第2分科会**」を開催。委員長の山口・千歳市長の議事進行のもと、総務省の黒田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、内藤・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案について審議し、すべてを採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方税の充実強化」、「地方創生の実現に向けた財源の充実」、「地方の実態を踏まえた歳出改革の実現」の4項目とすることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月5日（火）》

「**第3分科会**」を開催。委員長の山岸・勝山市長の議事進行のもと、まず、厚生労働省

の吉田・子ども家庭局長、文部科学省の高橋・初等中等教育局長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・環境・文教等に関する議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の議案については、担当の特別委員会における審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の福祉、雇用、環境、教育等の全議案を採択することとした。

次に、「重点提言事項（案）」については、「介護保険、国民健康保険、廃棄物」について20項目、このほか、「地域医療」について3項目、「子ども・子育て」について5項目、「障害者施策」について3項目、「生活保護制度・生活困窮者自立支援制度」について3項目、「義務教育等」について7項目、「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催」について5項目、合計46項目を採択した。

なお、採択した議案の文案作成及び調整については、会長一任とするとともに、東日本大震災及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

[社会文教部]

《6月5日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の大城・八幡浜市長の議事進行のもと、国土交通省の由木・総合政策局長から「最近の国土交通行政」について、農林水産省の天羽・大臣官房総括審議官から「最近の農林水産行政」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策等」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保」、「風水害・雪害・土砂災害等対策の推進」、「運輸・交通政策の推進」、「農林水産施策の推進」、「地域経済の活性化」、「エネルギー施策の推進」の8項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月5日（火）》

「総会運営委員会」を開催。山中・芦屋市長を委員長に選出するとともに、全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月5日（火）》

「**全国市長会創立120周年記念市長フォーラム（Ⅱ）**」を開催し、780名（市長約360名）を超える市長等が参加した。松浦会長の開会あいさつの後、「私の研究と社会貢献」と題し、北里大学特別荣誉教授の大村智氏による講演が行われた。

[調査広報部]

《6月6日（水）》

「**平成30年度第4回正副会長候補者選考委員会**」を開催。立谷会長から同委員会座長の菊谷・伊達市長に副会長候補者の推薦書が提出されたことを受け、総会を暫時中断し、会長推薦の副会長候補者の選考を行った。その結果、牧野・飯田市長（地方創生担当）、清原・三鷹市長（子ども・子育て施策担当）、神出・海南市長（防災対策担当）を選考した。

[企画調整室]

《6月6日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の保坂・甲斐市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に清水・立川市長、副委員長に佐藤・塩竈市長、辻・和泉市長、元松・宇土市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は、7月11日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月6日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の森・鹿児島市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に松浦・松江市長、副委員長に田中・南砺市長、加藤・小田原市長、上田・大和郡山市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の財政委員会は、7月11日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月6日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の前葉・津市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に泉・明石市長、副委員長に藤原・二戸市長、金子・諏訪市長、原田・袋井市長を選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回の社会文教委員会は、7月11日開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《6月6日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の伊藤・大崎市長が座長となり、正副委員

長の選任について協議した結果、委員長に片岡・総社市長、副委員長に中野・蓮田市長、菊地・伊豆市長、法光院・香美市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回の経済委員会は、7月11日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月6日（水）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「明治の遺産を地域おこしに生かす」をテーマに、コーディネーターの井上・元日本経済新聞社論説委員を交え、小島・深谷市長、榊原・半田市長、多次・朝来市長、浅田・荒尾市長が活発に意見交換を行った。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月12日（火）15:00》

「第27回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、次期循環基本計画等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
6月10日	東京都中野区	酒井直人	さかいなおと	1期(新任6月15日)
6月10日	千葉県松戸市	本郷谷健次		3期
6月10日	長崎県南島原市	松本政博		2期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月4日	東京都狛江市	高橋都彦

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成30年6月11日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市 20

中核市	54
施行時特例市	31
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成30年6月11日現在 ◆◆◆

■登録件数 1065 件 うち公開件数 854 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037 件 ○ 防災対策 16 件 ○ 特色ある独自の教育施策 16 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5 万人未満 243 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 234 件
○ 10 万人以上 20 万人未満 233 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

各市の施策のご登録方、お願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

◇ 都市施策検索システムの廃止について ◇

「都市施策検索システム」につきましては、都市自治体独自の施策に関する情報を共有し政策の立案に資するとともに、報道機関をはじめ広く国民に対し都市自治体の取り組みを情報発信することを目的とし、運用してまいりました。

これまで、様々なテーマについて各都市からご登録いただき、ご活用いただいておりますが、本年6月末をもって同システムを廃止いたしますので、お知らせいたします。

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
